

板橋区の財務諸表（令和6年度）について

区では、複式簿記・発生主義を取り入れた新公会計制度を整備し、東京都方式による財務諸表を公表している。

今般、「板橋区の財務諸表(令和6年度)」がまとまったため、参考資料のとおり報告する。

1. 財務諸表について

(1) 目的

現行の現金主義の決算情報のほかに、貸借対照表による資産や負債のストック情報、行政コスト計算書による非現金取引(減価償却費や引当金)を含めたコスト情報を公表し、財務に関する区民等への説明責任の強化を図る。

(2) 種類

区で作成する財務諸表は「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「キャッシュ・フロー計算書」、「純資産変動計算書」の4表形式と、「附属明細書」で構成されている。一般会計・特別会計・各会計合算のそれぞれについて財務諸表を作成している。(参考資料参照)

2. 令和6年度 板橋区の財務諸表（概要版）

令和6年度の一般会計における財務諸表について、前年度比較及び概要等を記載した「令和6年度 板橋区の財務諸表(概要版)」(以下概要版)を作成し、区民向けに公開する。

(1) 貸借対照表（概要版 P3～P6）

年度末時点における区の財政状況(資産・負債・純資産の残高及び内訳)を明らかにした表

●基金積立金が、流動資産と固定資産を合わせて、前年度と比較し128億3,900万円増加の1,390億8,900万円。

資産から負債を引いた純資産が219億8,800万円増加の9,006億7,300万円。

(2) 行政コスト計算書（概要版 P7～P12）

一会計期間の区の行政活動の実施に伴い発生した「費用」と財源としての「収入」を対比し、両者の収支差額(行政コスト)を明らかにした表

●行政費用は、いたばし防災＋カタログを配付した防災意識啓発事業などが増えたため物件費が53億5,200万円増加。行政収入は地方譲与税・交付金等が124億4,100万円増加。

その結果、金融収支差額などを含めた当期収支差額は70億4,600万円増加の189億2,900万円。

(3) キャッシュ・フロー計算書（概要版 P13～P14）

資金の流れを「行政サービス活動」、「社会資本整備等投資活動」及び「財務活動」に区分し、それぞれの活動の性質により、収支の状況を明らかにした表

●特別区債の発行額が昨年度より増えたため、「財務活動収支差額」が8億5,700万円増加。ただし、発行額より借金の返済額の方が大きいため、特別区債の残高は減少。

(4) 純資産変動計算書（概要版 P15）

貸借対照表の純資産が、どのような要因で変動したかを明らかにした表

●純資産の増加の内訳として、地域住宅交付金など国庫支出金が21億2,100万円のほか、受贈財産評価額が2億8,400万円増加、行政コスト計算書の当期収支差額であるその他剰余金が189億2,900万円増加などにより純資産が219億8,800万円増加。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産附属明細書（概要版 P16～P17）

区が保有する固定資産（有形固定資産及び無形固定資産）の増減について示した明細書

●区営仲宿住宅や志村第六小学校の工事終了に伴い、行政財産建物・工作物等の当期末残高が67億900万円増加し、建設仮勘定の当期末残高が8億8,600万円減少。結果、有形固定資産の減価償却後の残高は、22億円増加の8,047億9,100万円。

3. 今後のスケジュール

令和7年11月 各会計合算・会計別財務諸表をホームページ上で公表

財務諸表概要版の冊子作成、区施設及びホームページ上で公表

令和7年12月 所属別財務諸表・施設別行政コスト計算書をホームページ上で公表